

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330189

研究課題名(和文)社会参加と社会貢献に寄与する「社会起業」と地域再生に関する実証的地域福祉研究

研究課題名(英文) Empirical research on community development regional revitalization contribute a "Social Entrepreneurship" to contribute to society and social participation

研究代表者

牧里 每治(MAKISATO, Tsuneji)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：40113344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,800,000円、(間接経費) 4,440,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会起業理論研究、社会起業全国実態調査、事例研究の3つの柱で研究を進めてきた。とりわけ、現代的な社会的排除等の社会問題の解決策の一つとしての社会起業と、その安定的、継続的な組織の有り様として、ヨーロッパにおいて社会的包摂の方策として政策的にも推し進められてきた社会的企業の有り様に着目した。その結果、新たな仕事づくりとその組織の運営・経営が、行政とのパートナーシップやコミュニティとの関係性の中で成り立っていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have conducted a research that consists of three pillars: research on social entrepreneurship theory, National Survey of Social Entrepreneurship, and case studies. Among other things, we focused on social entrepreneurship as one of the solutions to social challenges such as modern social exclusion, and Europe's social enterprise as an example of stable and sustainable organization that has been promoted through policy as a measure of social inclusion. As a result, we identified that operation and administration of the organization and new job creation is constructed by partnership with the government and relationship with the communities.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉 ファーム 社会起業 協同組合 地域再生 職域社会 コミュニティビジネス ソーシャルビジネス ソーシャル

## 1. 研究開始当初の背景

地域福祉システムの基盤は、小地域（都市部は、とりわけ小学校区を指す）を活動エリアとする自治会やコミュニティ組織などの地縁型自治組織を推進主体として位置づけてその基盤が形成されている（科研費基盤研究(A)「協働と参加による市町村地域福祉計画のシステム形成および評価方法に関する実証的研究」(研究代表:牧里,2003-2005)）。一方で、地域自治会や町内会、住民福祉協議会（地区社協）の形骸化とNPOや非営利民間団体の伸び悩みなど従来型の地域社会を基礎にした地域福祉活動・事業展開に陰りがみえてきていることが浮き彫りになっていた（科研費基盤研究(B)「地域福祉計画における住民参加を促進するコミュニティワークと校区の機能に関する研究」(研究代表:牧里,2008-2010)）。

これらの社会現象は、地場産業の衰退や中小零細企業の減退など地域福祉活動を支えてきた「職域社会」の破壊・壊滅が起因となっていると仮定され、「職域社会」と地域社会が渾然一体となっていた時代から、この二重構造が技術革新や都市化の進行過程で剥離、分離してきた社会変動の結果ともいえ、住民自治力の低下とともに地縁型組織を基盤としたコミュニティワークの展開も危ぶまれていると捉えていた。

その中で注目されている「社会起業」は、生活支援にかかわる地域ニーズを社会サービスに変換し地域住民の社会参加と社会貢献を事業化して提供するものと規定することができるが、まさしくボランティア活動や助け合い活動にとどまらず援助を必要とする当事者の就労および雇用という形での地域参加や寄付・寄贈、出資という地域住民の地域貢献をクロスオーバーさせてビジネス（事業）化するものである。このような社会起業という名の社会革新は、「職域社会」を再構築する取り組みを媒介にして新たな地域社会の再生に寄与しうるものと捉え、今回の研究テーマの柱に据えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、現代的な社会的排除や社会問題を起業的手法で解決しようとする社会起業に焦点を当て、その社会起業がもたらす地域福祉システム改変や社会福祉の基盤となっている地域社会の再生・再構築がどのような循環サイクルで可能となるのかを実証的に可視化、明確化することを目的とした。

とりわけ、長寿高齢者の所在不明問題やひきこもり、児童・高齢者・女性の虐待問題など密室化した家庭環境で発生している社会的繋がりや希薄化は、無縁社会が引き起こす社会的問題として注目されているが、本研究では社会問題発生の基盤となっている地域社会の変容がどのように現象化してきたのかを各地の事例収集と実態分析を通してその社会構造的変動メカニズムに着目

した。

## 3. 研究の方法

本研究では、欧米の先行研究の考察、社会起業実践事例の分析・データ化を進める社会起業理論研究、全国の社会起業実態調査、事例調査を基本とする社会起業実践研究をとおり、社会起業現象による地域福祉好循環システムの形成過程の分析を行った。

また、社会起業理論研究、社会起業実態調査の考察を踏まえ、方法論化へ向けた検討を行った。

## 4. 研究成果

社会起業理論研究においては、研究分担者の橋本氏を中心として、市民活動及びビジネスの風潮が色濃く、主として社会起業という言葉を用いるアメリカと、失業対策の一環として政策的な流れの中で主として社会的企業という言葉を用いるヨーロッパにおける議論を踏まえ、日本におけるこれまでの地域福祉の中でも重要視されてきた観点、つまり資源開発の観点から「地域再生に寄与する社会起業」の理論動向を整理した。とりわけ、制度化、準市場化されていないところでの、循環型の問題解決を図るためのシステムづくりに対する役割や期待が大きいことがわかった。

全国の社会起業実態調査については、その調査対象を、障害者総合支援法に基づく就労継続支援A型事業所に設定し、組織体制や経営の実態を明らかにするために、全数調査を実施した。ヨーロッパでは、社会的に排除されがちな人々を労働市場へ統合する仕組みとして労働統合型社会的企業という枠組みが注目されているが、日本においても社会的排除や生活困窮者問題の対応が急務となっており、日本において最もこの形態に近いのが就労継続支援A型事業所であることが、今回の調査の対象とした理由である（回収率552/1,378件 40.1%）。

調査結果からは、自立支援法新体系の11年度以降、社会福祉法人を超えて営利企業が多く参入していること、主たる業種は農業が多く、食料品加工業と軽作業が業種としても多いこと、主たる取引先は民間企業、ついで一般消費者であること、国や行政との取引関係が出来ている事業所は、2割にも満たないことなどが明らかになった。また、運営面での課題として、農地借用手続きの難解さや農業支援の専門性、利用者の高齢化に伴う作業従事の問題、母体法人・会社への運営依存、人件費や人材育成の問題などが挙げられる。

事例調査については、社会起業による組織として社会的企業の組織の有り様とその組織が取り組む社会的な事業に着目し、その事業、とりわけビジネスがいかにして成り立っているのかを、行政とのパートナーシップの観点も踏まえて分析を行った。あくまで、社会的な問題や課題は政府や自治体を取り

組むことを大前提にしたうえで、公共調達による事業を行う「公共サービス参加型事業」、ある特定の地域社会や集団に限定し、そのつながりを活かして活動する「コミュニティ基盤型事業」、これら以前に、問題そのものがまだ社会的課題として認識されていない段階で事業を行う「問題対応型事業」の3つの類型があるとした。なお、事例調査の成果は、2014年秋に出版を通して成果を発信する予定である。

これら研究成果から見てきたことは、新たに社会起業を企て、それらを安定的、継続的な仕事の場として成立させていく過程においては、ニーズの発見から社会体な需要へと転換させるニーズの需要化プロセスと、社会資源（自然、設備、人間、文化）を社会資産（歴史、伝統、ブランド、誇り）として資産化する資源の資産化のプロセスがあるのではないかと仮定できる。これら二つのプロセスは相互に関連しながら、各種のネットワークを形成していくことになるが、今後の研究課題は言うまでもなく、このプロセスをいかに実践へ落とし込むか、つまり方法論を提示することにある。

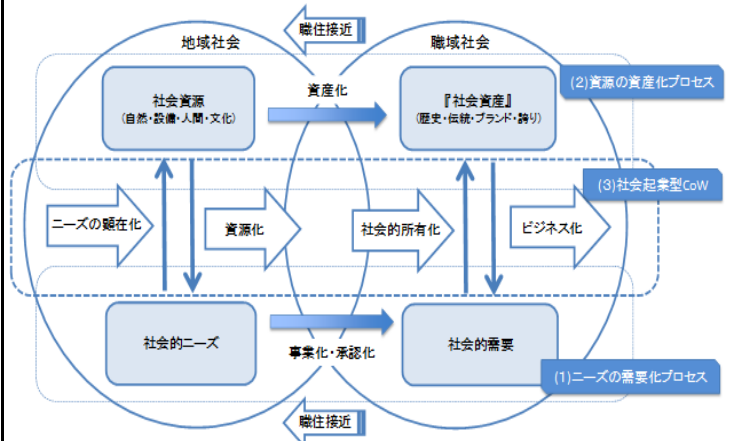
社会福祉領域では、コミュニティワークが最も近接のものであると仮定されるが、同方法は、伝統的にも期待が寄せられてきたが、時代の趨勢とともに、その役割・機能にも変化が生じてきた。コミュニティワーク実践の中核を担ってきた社会福祉協議会は、社会福祉基礎構造改革以後、事業型としてサービス供給に方向性を打ち出し、2000年以降は介護保険事業団体に性格を変えてしまったといえる。この傾向は全国的にも強まり、コミュニティワークの機能も既存サービス、資源の調整に偏り、事業型に変質したといわざるをえない。しかしながら、世界的な構造的不況や東日本大震災の影響下、製造業の衰退とともに慢性的な失業・半失業が日本社会に出口のない閉塞感をもたらしている。従来型の産業基盤に依拠した地域社会を対象にした伝統的な、もしくは事業型のコミュニティワークでは、持続可能な地域社会の再生は機能的にも限界に達していると認識している。求められる新たな方法論としてのコミュニティワークは、「職域社会」の形成を基盤において社会起業型の地域再生を行う支援方法ではないかと仮定することができるのではないかと。

この求められる新たな方法論としてのコミュニティワークは、先にも触れた地域住民の社会的ニーズの発見と需要化の開拓の機能と、社会資源の発掘と資産化の開発の機能を同時進行で支援するもので、地域社会に貢献する雇用・就労・仕事づくりを柱に地域住民のレジリエンス（復元力、回復力、弾力）および「受援力」を引き出すだろうと想定し

ている（図1）。

これらが、研究の成果として、今後の我々につけつけられた喫緊に取り組むべき研究課題である。

図1 レジリエントな職域社会形成における社会起業型コミュニティワークのプロセスモデル



## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 15 件)

牧里毎治「人と環境のインターフェイスに介入する実践理論研究 社会福祉におけるまち概念再考」『社会福祉研究第』117号、鉄道弘済会、19-25頁、査読無、2013年

関川芳孝「社会福祉施設の役割と存在意義」『施設福祉士』296巻、31-32頁、査読無、2013年

橋本理「日本における非営利組織論の諸相」『社会政策』ミネルヴァ書房、第5巻第1号、32-49頁、査読無、2013年

牧里毎治「コミュニティを基盤とした復興支援」『ソーシャルワーク研究第38巻第1号』相川書房、4-8頁、査読無、2012年

橋本理「福島県『がんばろう福島！“絆”づくり応援事業』と地域におけるNPOの役割」『協同の発見』第236号、68-81頁、査読無、2012年

橋本理「福祉における経営学の応用可能性とその矛盾 社会的企業論を手がかりに」『人間福祉学研究』第4巻第1号、7-19頁、査読無、2011年

〔学会発表〕(計 6 件)

牧里毎治「日本における地域福祉政策と計画」、韓国地域社会福祉学会秋季学術大会(招待講演) 2013年11月5~6日、忠清南道礼山郡徳山(韓国)

川本健太郎・橋川健祐「疲弊する集落の再生に向けた地域主体形成 過疎地域におけるアクションリサーチを通して」、日本地

域福祉学会、2012年6月10日、熊本学園大学

橋本理「社会的企業研究の今日的意義とその矛盾 - 対人社会サービスと労働統合の観点から」、日本経営学会関西部会、2011年12月10日、関西大学

〔図書〕(計 20件)

安立清史「福祉ボランティアとNPO福祉社会学の論点」、安立清史・藤村正之編『シリーズ福祉社会学 3 協働性の福祉社会学 個人化社会の連帯』東京大学出版会、183-202頁、2013年

橋本理『非営利組織研究の基本視角』法律文化社、全305頁、査読無、2013年

牧里每治「社会起業と社会事業」「社会起業のゆくえ」神野直彦・牧里每治編著『社会起業入門』ミネルヴァ書房、1-7頁、287-291頁、2012年

牧里每治「住民参加で読み解く岡村地域福祉論」牧里每治・高森敬久・岡本 榮一編『岡村理論の継承と展開 第2巻 自発的社会福祉と地域福祉』ミネルヴァ書房、118-194頁、2012年

安立清史「福祉コミュニティと福祉 NPO - 岡村理論と NPO 理論の相補正」牧里 每治・高森 敬久・岡本 榮一編『岡村理論の継承と展開 第2巻 自発的社会福祉と地域福祉』ミネルヴァ書房、194-220頁、2012年

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

牧里 每治 (MAKISATO,Tuneji)  
関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：40113344

### (2)研究分担者

安立 清史 (ADACHI,Kiyoshi)  
九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・教授  
研究者番号：40192968

関川 芳孝 (SEKIKAWA,Yoshitaka)  
大阪府立大学・人間社会学部・教授  
研究者番号：10206625

橋本 理 (HASHIMOTO,Satoru)  
関西大学・社会学部・教授  
研究者番号：60340650

### (3)連携研究者

武田 丈 (TAKEDA,Jo)

関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：30330393

山本 隆 (YAMAMOTO,Takashi)  
関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：90200815

定藤 繁樹 (SADATOU,Shigeki)  
関西学院大学・経営戦略研究科・教授  
研究者番号：90368449

川村 暁雄 (KAWAMURA,Akio)  
関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：80330421

川本 健太郎 (KAWAMOTO,Kentaro)  
敬和学園大学・人文学部・講師  
研究者番号：80580662

柴田 学 (SHIBATA,Manabu)  
川崎医療福祉大学・医療福祉学部・助教  
研究者番号：20580666